

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	1,220,740	1,329,778	5,182,210
経常利益 (千円)	50,845	55,050	274,496
四半期(当期)純利益 (千円)	33,355	30,397	201,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,024	30,873	245,354
純資産額 (千円)	2,944,402	3,109,406	3,128,622
総資産額 (千円)	3,781,191	4,011,160	4,129,199
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.66	6.07	40.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	74.3	72.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等により、企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税引き上げや円安による物価高の影響で個人消費は低迷しております。世界経済では、米国は雇用改善が続き回復基調が続いておりますが、欧州においては緩やかな回復傾向にあるものの金融不安等による下振れ懸念や、また中国をはじめとする新興国では経済の成長鈍化等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、国内では、自動車、電機、電子部品業界が堅調に推移しており、海外では、欧米で設備投資需要が回復傾向にあり、中国においても景気減速による影響はあるものの工場での作業自動化のニーズは高まりつつあります。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、海外代理店の拡充、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億29百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は48百万円（同11.7%増）、経常利益55百万円（同8.3%増）、四半期純利益30百万円（同8.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円減少し、40億11百万円となりました。主な要因は、売上債権が76百万円増加したものの、現金及び預金が97百万円、たな卸資産が58百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して98百万円減少し、9億1百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が75百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、31億9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,694千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,009,000	5,009,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,009,000	5,009,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	5,009,000	-	553,241	-	560,814

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,008,400	50,084	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,009,000	-	-
総株主の議決権	-	50,084	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,904	1,278,741
受取手形及び売掛金	1,264,893	1,341,140
製品	508,349	461,655
仕掛品	9,462	6,396
原材料及び貯蔵品	30,800	21,607
繰延税金資産	75,984	92,617
その他	226,048	148,896
貸倒引当金	204	175
流動資産合計	3,491,240	3,350,880
固定資産		
有形固定資産	67,400	68,387
無形固定資産		
ソフトウェア	61,365	85,648
顧客関係資産	146,977	143,100
その他	997	984
無形固定資産合計	209,340	229,734
投資その他の資産		
投資有価証券	214,134	223,484
繰延税金資産	78,439	70,505
その他	68,643	68,168
投資その他の資産合計	361,218	362,158
固定資産合計	637,959	660,279
資産合計	4,129,199	4,011,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,423	309,300
未払法人税等	116,901	40,992
賞与引当金	20,010	63,967
その他	307,992	213,004
流動負債合計	735,328	627,264
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,509	115,338
退職給付に係る負債	155,739	159,151
固定負債合計	265,248	274,489
負債合計	1,000,576	901,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,846,122	1,826,430
自己株式	62	62
株主資本合計	2,960,116	2,940,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,754	13,924
為替換算調整勘定	27,403	27,410
その他の包括利益累計額合計	37,158	41,335
新株予約権	18,711	18,711
少数株主持分	112,637	108,935
純資産合計	3,128,622	3,109,406
負債純資産合計	4,129,199	4,011,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,220,740	1,329,778
売上原価	737,560	768,472
売上総利益	483,179	561,306
販売費及び一般管理費	439,626	512,670
営業利益	43,553	48,635
営業外収益		
受取利息	325	205
為替差益	1,540	1,571
技術指導料	1,200	1,200
持分法による投資利益	5,035	3,906
その他	41	86
営業外収益合計	8,143	6,969
営業外費用		
売上割引	851	534
その他	0	19
営業外費用合計	851	554
経常利益	50,845	55,050
特別損失		
固定資産除却損	118	164
特別損失合計	118	164
税金等調整前四半期純利益	50,726	54,886
法人税、住民税及び事業税	51,058	38,110
法人税等調整額	27,118	9,915
法人税等合計	23,939	28,194
少数株主損益調整前四半期純利益	26,787	26,691
少数株主損失()	6,567	3,705
四半期純利益	33,355	30,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,787	26,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,537	4,170
為替換算調整勘定	11,224	11
その他の包括利益合計	15,762	4,181
四半期包括利益	11,024	30,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,521	34,574
少数株主に係る包括利益	10,496	3,701

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.97%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,017千円減少し、法人税等調整額が6,670千円、その他有価証券評価差額金が653千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	12,015千円	14,652千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,090	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,089	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円66銭	6円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,355	30,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,355	30,397
普通株式の期中平均株式数(株)	5,008,999	5,008,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月7日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。